



堂々たる行進の消防出初め式（1月4日 明治百年通り）



77名が参加して開催されたアカシアスプリント大会（12月23日記念競技場）

- 12月定例会の概要
（議案一覧・賛否一覧） 2～3
- 一般質問
こんなことを聞きました（5議員） 3～8
- 議会議員事務調査報告 9
- 議員と語る会報告（11月実施）
の意見・要望・回答 10～11
- みんなの広場
議会を傍聴しませんか？ 12

町政を問う

5人の議員が13項目について質す ただ



1 1番 鹿兒島 巖 議員

1. 小坂小・中学校の小学校教室へのエアコン設置について
2. 七滝保育所について
3. 福祉灯油について
4. 消費税10%の町民、財政への影響について
5. 安心・安全への取り組みについて

2 8番 成田 直人 議員

1. 教育行政について



3 3番 本田 佳子 議員

1. 小坂町の林業のあり方について
2. あけぼの住宅、つつじ平住宅の別棟への移住について
3. 小水力発電の利活用について
4. スマートフォン向け行政情報アプリの活用について

4 11番 熊谷 聡 議員

1. 朝食をとらない児童増加への対応は
2. 来年10月からの消費税10%への町の対応は



5 10番 小笠原憲昭 議員

1. 平成31年度予算編成方針について

請願・陳情			区分
情書	75歳以上の後期高齢者医療自己負担を2割にしないことを国に求める陳情書	介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善等を国に求める陳情書	審議された請願・陳情一覧（※議長は採決に加わりません） すべて総務福祉常任委員会付託 看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設のため国に対し意見書の提出を求める陳情書
11	11	11	賛成
0	0	0	反対
採択	採択	採択	結果

七滝保育所

閉所でなく、ニーズに応える運営を

教育長 子どもも最優先での選択。

説明し、理解を求めていきたい



鹿兒島 巖議員

一般質問

町政を問う



保育所は未来へつなぐ架け橋

問 七滝保育所の閉所問題について、議会への報告では保護者や地域住民の理解を得たとしてきたが、「議員と語る会」では不安や疑問の声が複数聞かれ、住民の理解は得られていないと受け止めた。これまでどのような取り組みが行われたのか。

答 若者定住の促進を掲げる町として、保育の充実が必要不可欠の課題と考えるが、どういった方向で問題解決を目指すのか。

答 これまで保護者との意見交換会、小坂マリア園との協議、そして七滝地区自治連協で報告をしてきました。

11月には改めて保育所の保護者と地区内の在宅で子育てをしている方の意向も確認して、理解いただきました。

若者定住で子育て支援は重要で欠かせないと考えますが、出生状況を考え、子ども

の成長を一番と考えての取り組みです。

問 ニーズに合った延長保育や0歳児保育など、内容の充実・改善で道筋が開けるのではないかと。

また、建物内の「ほっとりあ」との交流は双方にとって有益性があり、無くするのは住みよい町づくりを目指す町

にとって好ましいことではないと考えます。

答 この際拙速を避け、地元住民に丁寧な説明と十分な理解を図る取り組みを行っていただきたい。

問 閉所にはまだ時間がありますので、地域の方々に説明し、理解を求めていきます。

消費税増税

町民・町政への影響は

町長 水道、下水道使用料は増税となるが

他の使用料などは改定しない予定です

問 消費税増税問題は、増税自体の問題に加え、増税に伴う複数税率やインボイス（適格請求書）の問題など不安と困惑、そして反対の声が止まらないが、増税が町民生活や町の財政にどう影響すると考えるか。

答 町民生活にとって少なからず影響があると考えます。町の財政は地方交付税が増額となりますが、歳出で負担が増えることになり、歳入・歳出のバランスが取れ

ない場合は基金を取り崩しての財政運営となります。

問 町内の軽減税率に関わる事業者の多くは小規模・零細・家族経営ですが、インボイスによる経理事務の複雑さや免税とらない収入への影

響など大変深刻です。増税は、町民の暮らしへの負担増だけで有益はありません。町長として増税反対の態度を明らかにして、中止を求める考えはないか。

答 確かに負担が大きくなりますが、介護保険等の負担軽減のためには必要ですので、増税分は目的に沿ってしっかりと対応すべきと考えます。

◎小学校にエアコン設置を

教育長 来年の盛夏前を目途に設置します

◎福祉灯油の購入助成を

町長 今後の価格動向を注視して対応します

◎安全・安心へ不断の取り組みを

町長 定期的な観測態勢の整備計画を策定します



チラシを片手に品定め

教育長就任の決意は

教育長 力を尽くしていきたい



成田 直人議員

一般質問

町政を問う



就学前教育の場として検討している小坂マリア園

教育委員会が所管する事務事業は多岐にわたっているが、新たな体制となつた澤口教育長のもと、次の設問に対する所信及び具体的な施政方針を示していただきたい

問 幼保一体を見据えた幼児教育体制（就学前教育）への将来ビジョンは。

答 幼児期は、発達段階に応じ、個を大切に育てながら、集団での遊びや活動を通して

問 小1プロブレム、小4ピハインド、中1ギャップ、高1クライシス等の解消に関する取り組みは

答 ご指摘の問題については、環境の変化への戸惑い、

人間関係や学習面でのつまづき、基本的な生活習慣が十分に身につけていない、教育機関の連携不足などが要因とされ、いつ、どこで起きてもお

かしくないと考えられます。

これらの状況を避けるために、学校、家庭、保育園等がそれぞれの役割を果たすとともに、一層の連携・協力が図られるように、相互理解のための機会や研修会等を通し

知的好奇心を喚起し、社会性や協調性を育む大事な時期と捉えています。小学校との段差をできるだけ小さくして、子どもたちも保護者も、不安なく学校に行けるように支援していきます。

問 小中一貫教育に対する新たな取り組みは。

答 小中一貫教育校として6年目を迎え、「生きる力」「ふるさとを愛する力」の育成に努めてきましたが、今までの成果と課題を整理し、更なるレベルアップを目指すため、「小坂スタンダードの継続実践及び工夫改善」、更には「外国語・英語教育の推進、グローバル化への対応」に向けた取り組みをしていきます。

て、子どもたちの戸惑いやつまずき、不安の解消に努めていきます。

問 高校統合に関する教育委員会の関わりは。

答 教育委員会としても町と歩調を合わせて、今後の秋田県教育委員会の動きを注視しながら、情報の収集に努めていきます。

公民館や社会教育に関わる

事業の後退が懸念されるが

問 公民館及び社会教育の充実発展に寄与するビジョンは。

答 公民館事業や社会教育の充実にはまちづくりに欠かせないものであり、地域における課題を理解し、その解決に向けたアイデアを出してくれる人や、ボランティアとして動いてくれる人材が重要です。地域のことを知る学習や、地域の醸成は、社会教育が担うべきと思えますが、そういう視点から町づくりの下支えをする役割が図られるよう、各部署との十分な連携や、それぞれの役割を十分に果たせる組織づくりを進めていきます。

問 各種団体や若い方々の思いを教育行政に反映させる取り組みが必要と考えるが。

答 自治会連絡協議会や老人クラブなど多様な団体の方々のご意見を反映させるように心がけていますが、PTA活動への参加も少なくなつたと聞いており、若い方々に特化すると、十分ではないと認識しています。

教育行政への参画となると、構えてしましますが、スポーツやレクリエーション活動を通じて、若い人をつなぐことから始めていきたいと考えています。



改修により利用促進が期待されるセバーム和室

※小1プロブレム（学校生活になじめない）、小4ピハインド（基礎力が身につかず授業についていけない）、中1ギャップ・高1クライシス（環境の変化で学校が楽しくなくなる）

林業における今後の活動は

町長 森林所有者の意向調査を行います



本田 佳子議員

一般質問 町政を問う

問 新たな森林管理制度に関する説明を受け、森林環境税および森林管理制度の導入に向けて、活動計画案の内容を聞いてきました。戦後造林した人工林が多数あり、本格的な利用期を迎えているが、所有者の経営意欲が低いこと、また所有者不明の森林増加に伴い、長い間管理されていない森林が増加している。
また、境界未確定の森林や担い手不足という問題が山積みしている状況であり、この問題を解消するために国の対

策として、森林環境税が創設される予定です。各自治体の森林管理状況を把握したうえで、森林環境譲与税を使いながら森林環境を整備していくものですが、小坂町の人工林の状況や今後の準備を含め、どのように進めていくのか。
答 森林環境譲与税については、市町村が行う間伐や林道

あけぼの・つつじ平住宅の別棟移住への補助は

町長 入居者の意向調査をして対応します



空き家が多くなってきたあけぼのの住宅

整備などの森林整備や、森林整備を促進するための人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に関する費用に充てられます。
町の民有林は4157ヘクタールあります。既に森林経営計画を組んでいる7地区、約493ヘクタールを除いた民有林は、準備の整った地区から森林所有者への意向調査に着手し、経営の集積・集約化を行う経営管理権の設定等に向けて取り組んでいきます。

問 平成26年にあけぼの・つつじ平住宅の老朽化に伴い、奥の方に住んでいる方が、団地の入り口近くに空き住宅があり移る意志のある方がいた場合、引っ越しを手伝う、出しかけは現状のままなどの条件で補助することで希望者を募りました。そのときは希望者がいませんでしたが、4年ほど経過して入居者の高齢化により状況も変わってきたの

で、今一度補助をする考えはないか。

答 平成26年度に行ったアンケート調査で、立地条件の良い棟に入居者を集めることで空いた棟の解体を進め、町が引っ越し経費の一部を負担する条件を提示し、住み替え希望者を募集しました。しかし、その際は応募者がいませんでしたので、現在は団地内の住み替えを促すことは考えていませんが、再度アンケートを行うなど、入居者の意向を把握するよう努めます。

行政アプリを活用した広報の配信を

町長 実用化に向けて検討します

問 広報紙を多くの方に読んでもらうために、スマートフォンやタブレットの無料アプリ「マチイロ」で配信する自治体が増えていきます。

主な機能は、町のホームページに接続しなくてもアプリで広報紙を読むことができ、毎月発行日のお知らせ配信があります。また、ページをめくりながら文字の拡大、縮小も簡単に他の加入自治体の広報紙も閲覧できます。

町としても活用してはどう

望者を募集しました。しかし、その際は応募者がいませんでしたので、現在は団地内の住み替えを促すことは考えていませんが、再度アンケートを行うなど、入居者の意向を把握するよう努めます。

かと考えるが。

答 町民から行政情報をもっと町外に発信し、「小坂町の良いところをPRすべき」との意見があります。その対策として「スマートフォンアプリでの広報紙配信」は有効な手段ですので、実用化に向けて前向きに検討します。



▶スマホを活用した情報発信

効率的な小水力発電の利活用を

町長 事業方式等について情報収集します

朝食をとらない児童増加への対応は

教育長 生活状況を把握して指導していきたい



熊谷 聡議員

一般質問 町政を問う

問 文部科学省の調査によると、「毎日、朝食をとる小学生は年々減少傾向にある一方で、朝食を全く食べない小学生は増加傾向にある。」という調査結果が出ています。また、朝食をとる子どもほど学力が高い傾向にある、という結果も出ています。調査によると、朝食を「どちらかといえば食べる」が9・7%、「あまり食べない」が4・1%、「全く食べない」が1・4%となっており、15%超の小学生が朝食をとる習慣が身



バランスのとれた朝食

に付いていない現状が浮き彫りになっています。

文部科学省の別の調査によると、朝食をとらない理由に、3割から5割が「食欲や時間がない」、1割が「そもそも朝食が用意されていない」と回答しています。子どもの朝食の欠食は、家庭環境も影響しているようです。国では今後、学校での働き掛けに加え、家庭を巻き込んだ食育に力を入れる考えのようです。そこで小坂町では、どのような指導をしているのか。

答 小・中学校の児童生徒の朝食の現状は、今年度の全国学力学習状況調査の質問で、「朝食を食べますか」に対し小学6年生では100%の児童が肯定的に回答しており、「あまり食べていない」「全く食べていない」と答えた児童はいませんでした。中学3年生では肯定的回答が95・3%、「あまり食べていない」が2・3%で1人、「全く食べていない」が2・3%で1人という結果でした。中学生は、定時に起きられないのが主な理由でしたので、実態に合わせて指導しています。

また、児童・生徒については学期ごとの生活状況の調査の中で、朝食についての項目を設けて、気になる児童生徒については個別に指導しています。

ゲームやスマートフォンなどのメディアが、子どもの生活環境を大きく変えていることから、定期的に健康調査や生活状況の把握をして、朝食摂取に限らず、基本的な生活習慣が身に付き、子どもたちが健やかに成長できるように取り組んでいきます。

消費税10%への対応は

町長 国の動向を注視したい

問 来年10月に消費税が10%に引き上げられますが、国民の家計負担は2兆2千億円増加すると算出されています。個々の家庭においては、収入や家族構成などの違いにより影響は変わってきます。住宅ローンを借りていなければ、ローン減税は受けられませんが、子どもがいなければ教育無償化も家計には影響がありません。クレジットカードでの支払いによる増税分の還元も、現金主義の人には還元を受けることができません。

町では消費税引き上げで、町民が困惑しない対策や、社会的弱者に対してどのような対応を考えているのか。

答 10月15日の臨時閣議において、安倍首相が「2019年10月1日に予定どおり消費税を10%に引き上げる」と表明しました。消費税の引き上げは、町民生活に少なからず影響があると思います。飲食料品は軽減税率が適用



され8%ですが、電気・水道・下水道料等の公共料金は10%となり、負担が増えます。消費税率等の引き上げにより町民が困惑しないための対策は、現在国において対策を検討していますので、その動向に注視していくことから、現時点では町の対策は考えていません。

また、外税方式による町の水道・下水道料は、消費税増税分のみが増税となります。それ以外の使用料等は今回は改定しない予定ですが、今後は、近隣市町村の料金等を参考にしながら検討します。

問 公共料金のカード決済は可能か。

答 実施予定はありません。

平成31年度予算編成方針について

町長 後期基本計画を着実に実行
教育長 小中一貫教育の推進体制の充実



小笠原憲昭議員

一般質問 町政を問う

問 第5次小坂町総合計画の基本計画に掲げた町の将来像、「ひととまちが輝く躍動する小坂」を目指して、どのような予算編成を考えているのか。

答 町の財政状況は、税収の伸びが期待できないことや、全国的な災害発生により地方交付税の減額が予想され、歳入は一般財源総額が本年度より減少する見込みです。
歳出では、大型事業に充当された地方債の元利償還が平

成29年度から始まったことにより公債費が増加し、扶助費や各特別会計への繰出金も増加することが予想され、財政調整基金を取り崩しての厳しい予算編成が想定されます。

町の将来像を目指して、後期基本計画を着実に実行するとともに、重点プロジェクトである「定住促進」「地元産業間の連携による地域活性化」「安心・安全な暮らし、地域づくり」に取り組めます。



若者向け定住促進住宅の岩ノ下ハイツ

また、町民生活に必要なサービス水準を保ちつつ、新たな町民ニーズにも適確に 대응するとともに、第5次総合計画に基づく施策の充実や強化などのほか、財源の効果的・効率的な活用に積極的に取り組んでいきます。

教育委員会の予算編成方針は、小中一貫教育の推進体制の充実と教育環境の整備を重点としています。

学校教育では、小中一貫校として学年や校種を超えて開催する行事や、小中共通の授業スタイルの継承と工夫改善、学校サポート支援員の配置、ICT（コンピュータ教育）機器の導入促進など、教育支援の充実を図っていきたいと考えています。

また、社会教育では施設の耐震化やバリアフリー化を進め、安全・安心かつ機能的に施設利用ができるように環境整備を図るとともに、生涯元気で自信を持つて生きるための手助けをすることも教育の一面として捉え、学びの環境と学びの機会を創出し、誰もが楽しく生涯学べるまちを目指します。

問 11月1日現在の県発表の小坂町の人口は4952人だが、町広報で公表されている町の人口は5132人となっているのはなぜか。

答 県発表は平成27年度の国勢調査の人口を基にして、転入、転出の人数を加味して割り出した数字であり、町広報の人口は住民基本台帳に登録されている人口であるため、差異が生じていると思われるが、国勢調査に基づいた人口が、より現実的な数字ではないかと考えています。

問 町の職員の年齢構成はどうなっているか。

答 4月1日現在で、再任用職員を除き76人の職員がおり、50歳代24人、40歳代24人、30歳代8人、20歳代20人となっています。

問 人材確保のため、社会教育主事や保育士などの有資格者の採用を考えるべきではないか。

答 来年度は保健師を優先的に採用します。今後は土木技師や、福祉関係でも必要な職種があるので、計画的な採用を図っていききたいと考えています。

問 町では、障害者雇用促進法に定められている法定雇用の率の2・5%は守られているのか。

答 町長部局では6月1日現在で1人の雇用があり、基準を満たしています。教育委員会では、40人未満の職場のため定めには該当しませんが、2人雇用しています。



廃止が予定されている七滝保育所

問 七滝保育所は4月以降園児の募集を停止するようだが、条例はどのように考えているのか。

答 3月定例議会でも、保育所の廃止条例を提案したいと考えています。

議会議員事務調査報告

各分野の先進地の自治体を訪ねて、今後の議員活動に役立てるための先進地視察の内容を紹介します。詳しい報告内容については、3月議会で報告後、町ホームページで公開いたします。

総務福祉常任委員会

10月1日～3日
島根県 邑南町

調査事項

地域支え合いの福祉と日本一の子育てについて

邑南町は島根県の中西部に位置する、人口約1万8百人の町です。

邑南町では、定住対策として平成23年から取り組んでいる、攻めのA級グルメ構想と守りの日本一の子育て村構想について研修をしました。

取り組みの成果により、ここ数年は人口減少が鈍化してきており、平成25年には合併10年目で初めて人口が20人増加したとのことでした。

子育てに対しての経済的な支援だけでなく、A級グルメ構想的な地域活性化対策や



邑南町議会での研修

地域コミュニティ活動と一体となった事業展開でないと、成果が上がらないのではないかと感じた。そのためには、行政の、課などの枠を越えた積極的な政策提案ができる環境整備が必要かと思う。子育てに関しては、当町でも経済的な施策は十分行っているのので、「地域で子育て」を実践して、住民が実感できる町づくりを考えていきたいと思う。

産業教育常任委員会

11月1日～3日
長野県 大町市

調査事項

再生可能エネルギーの応用とダムの多面的活用について

大町市は、長野県の北西部に位置する人口約2万7千人で、北アルプスから流れ出る水源や急峻な地形を生かして、「大町市地域新エネルギービジョン」をもとに自然エネルギーを利用した発電事業に取り組んでいる。

今回研修した大町発電所は、農業用水路の落差を利用した、最大出力140kwの小規模な発電所でした。

建設費は、補助金と合併特例債を利用し、市としての費用はかなり少なく抑えることができたとのことでした。

発電した電気は、近くにあるし尿処理場の電気の8割ほどを賄い、余剰電力は中部電力に売電して、平均して600万円ほどの売電収益があるとのことでした。

今回の研修で、急峻な地形に囲まれた大町市と小坂町の

地形は非常に似ていることから、今後は、小水力発電事業の取り組みについて更に研修を重ねて、実用性について町に提言していきたいと思う。



大町発電所の視察

議会運営委員会

10月17日～18日
北海道 福島町

調査事項

議会運営の活性化について

福島町は、北海道の渡島半島の南西部に位置し、南は津軽海峡に面した人口約4千人の漁業の町です。

今回の研修は、福島町議会の議会活性化の取り組みが、平成26年度に全国町村議会から特別表彰を受賞するなど、

全国でもトップクラスの議会活動ということで視察調査を行いました。

具体的な活動内容としては、開かれた議会づくりのために、議員が議員活動の目標を立てて、「議会の評価」や「議員活動の自己評価」を行い、議会日より等で公表するなどの先進的な取り組みが行われていました。

また、一般質問等に対して執行部が「検討します」と答弁した場合について、その後の状況を調査し公表する、一般質問等答弁事項進捗状況調査について、当議会でも31年度から取り組みができるように全議員で確認して、町当局と打合せをする予定です。



福島町議会での研修

第29回議員と語る会の概要 (意見や要望事項と回答)

平成30年11月27日(火)～29日(木) 内容は概要のみの掲載としております。

七滝地区

七滝保育所の現状は

問 七滝保育所の現状や来年度の方向性について、地域に丁寧の説明してほしい。

また、午後5時まで預けられる体制にするとか、保護者から意見を聞いて、子どもが他の保育所に行かなければならない要因を解消する努力をすべきと思うが。

議員 現在の入所者は5名で、来年度も減る見込みなので集団保育をする環境としては限界だが、地域で保育を必要とする子どもがいれば、保育の場を確保してほしいという要望は理解できる。

子どもや親にとって、どこで保育してもらおうのがよいのか、教育委員会に話をして、地元と丁寧に対応するように申し入れたい。

町 地域の皆様への説明が不



七滝地区での語る会

十分であったことから、1月中に説明会を開催いたします。

町外の保育所に入所している方は、生活実態に合わせて町外を選択しており、保育所の体制に不満があるのではないと認識しています。今後とも保護者や子どもたちにとって、安心して利用できる保育所であるよう努めていきます。

問 人口減少や高齢化により農地が原野化しており、何か対策はないものか。

議員 生産することに意欲や自信を持たせる取り組みが必要である。

上向地区

今後の集団検診は

問 鳥越やあけほの会館での町の検診がなくなり、ゆーとりあで実施されたが、終わってからバスで長く待たされて、高齢者では検診しない人も見受けられた。今後も同じ方法で行われるのか。

町 集団検診は一日の最低人員が決まっていることや、医師の都合により効率的に実施しています。また、個人ごとに検診内容が異なることから、終了時間が違います。ご不便をかけておりますが、今後も「ゆーとりあ」で実施していきますのでご理解願います。

議員 検診率を上げる努力をしなければならぬと思う。

問 地域から町に要望している内容について、議員も把握をしていたきたい。

議員 地域から町への要望に



上向地区での現地視察

については、地域の要望箇所を視察するなどして、議員全員が認識するようにしたい。

十和田湖地区

神田川の浚渫工事の状況は

状況は

問 十和田市と約束していた十和田湖神田川の浚渫工事について、小坂町側が終了したが十和田市側が未着工のため、雨が降ると土砂が小坂町側に流れてくる。十和田市側の工事を早く実施するように申し入れてほしい。

議員 議会からも要望していた事項なので、町に申し入れたい。また、機会があれば、十和田市議会を通じても



十和田湖地区での語る会

話をしたい。

町 十和田市から事情を聞いたら、「予算面の事情で今年度はできなかった」とのことでした。「来年度は予算を確保し実施する」とのことでしたので、来年度早めの時期に工事着手するように申し入れました。

問 和井内地区整備については、今後も地域住民の意見を取り入れながら進めていきたい。また、和井内棧橋の整備についても整備構想に入れていただきたい。

町 現在、実施計画策定中なので、進捗状況を見て地域住民と協議したい。和井内棧橋については、秋田県に棧橋の存続をお願いしていきたい。

川上地区

国道の整備促進を

問 濁川から町中心部にかけての、国道の狭隘箇所^{せうがい}の整備はどのような状況か。

また、国道沿いの倒木する恐れのある樹木の管理も課題かと思う。

議員 町では早期着工を県に強く要望している。全区間を一度に整備するのが難しいのなら、工区を決めて順次整備していく手段もあると提案している。

問 悪臭問題について、臭気測定器を設置してほしい。

町 臭気測定器の設置が困難なことから、来年度、簡易測定器の設置を考えている。



川上地区での語る会

中央地区

コンパクトタウン化の考えは

問 小坂町の将来を考える場合に、行政コストを引き下げ、住みよい町にするためにも、コンパクトタウン化の施策を進めるべきではないか。

議員 集約を進めることで少人数の地域が残り、逆に行政コストが増加するという課題がある。住み慣れた地域がよいという人も多いが、将来的な町の姿を地域で話し合わなければならぬと思う。

小坂町は昼間人口が多いので、夫婦が子育てできるような町づくりを進めていきたい。

若者組織の

活動への支援は

問 人口減少や高齢化という問題からも、若者組織の活動への支援について、社会教育や生涯学習の面からの対策が必要かと思うが。

議員 若者が比較的多いのは消防団なので、女性団員を増やすなどして交流事業などもできればよいと思う。

町 若者層の地域参加は大切であり、社会教育行政が関わっていくことは必要だと思います。若者が参加しやすい事業を展開しながら、組織化に向けて支援するとともに、気軽に利用できる社会教育施設にします。



中央地区での語る会

今後の敬老会は

問 今後の敬老会は開催されるのか。また、自治会で行う場合、町からの支援は考えているのか。

議員 議会では開催の是非について決定していない。

各自治会で実施するとなれば、町の従来予算の範囲内で補助することになると思う。

町 町では、参加率や準備の関係から、今後は行わない予定です。

自治会で実施する場合は、敬老会を含めて高齢者福祉事業に対する支援を検討しています。

ふるさと納税の状況は

問 ふるさと納税を増やすうえでの町の施策は。

議員 主に町のホームページで募集していますが、年々低下してきているので、使途も含めて工夫が必要である。

町 ホームページや民間のサイトを利用して募集しています。返礼品は事業者と相談して定期的に見直しを図り、引き続き対策を考えていきたい。



語る会での地域からの要望を議長から町に提出

西和田トンネル建設促進に関する要望活動

冬期閉鎖されている青森県平川市温川から小坂町滝ノ沢までの山岳をトンネルで結ぶルートの整備要望を、黒石市議会議長と一緒に秋田県に要望活動を行ってきました。



建設促進の要望書を手渡す目時議長

人事案件承認

第6回臨時議会

(11月13日開催)

教育委員会教育長

澤口 康夫氏 (新任)

昨年の小坂町広報12月号に顔写真を掲載しておりますので、写真は省略させていただきます。

みんなの広場



本田 俊光さん
(細越 69歳)

町内で頑張っている皆さんを紹介するコーナーで、第2回は細越の本田俊光さんです。

自宅で工房作品を作り、社会福祉協議会よりお話がありパソコンスクール講師、一人ポランテニア活動等を行っています。

小坂不在40年で、サラリーマン生活リタイヤと同時に故郷に戻り、コンピューターシステム開発業務に携わった経験が、今こうして同年代の皆様と共有していることに感謝と喜びを感じています。

その本田さんにインタビューしました。

町の良いところは何ですか

子どもたちの元気、明るさ、モラルの高さには自身も学ぶところがあります。また、サークル活動の場が多くあり、参加しやすい「おもてなし」を感じ、優しさに包ま

れて、教育環境、行政サービスが行き届いた処です。
議会への要望はありますか

議員の皆さんは理念と理想を基に立候補しているのので、公約と活動を緊張感とスピードを持ち、一般質問の中で町民に伝えてほしい。また、町内のイベント等では率先して先頭を走ってほしい。

これからの町はどうあってほしいですか

小坂製錬は国内唯一の都市鉱山のパイオニアなので、都市鉱山＝小坂を国内にPRして、観光施設としての検討と、既存企業飛躍の更なるバックアップを図り、雇用の増加で過疎化に歯止めをかけることは、「人と工場、観光の町」として小坂ならではの独自の強みと考えます。

これからの抱負は

定年後の趣味が今後の人生を変えますので、社会との接点を持ち続け、故郷への恩返しと、故郷を離れた同期・友人に小坂の情報を発信し、吉田松陰の「夢なき者に成功なし」をモットーに人生を謳歌したいと思います。

いつも元気な本田さん。更なるチャレンジに期待しています。取材へのご協力ありがとうございました。

あゆみ学級と議員と語る会

11月24日、セパームにおいてあゆみ学級と議員と語る会が開催されました。

高校統合の現状と町民の期待というテーマでは、高校統合後は通学等で親の負担がからないうようにとの要望などが出され、現状について話し合いました。

小坂鉄道レールパーク事業

議会を傍聴しませんか？

次の議会は3月上旬に開会予定です

傍聴の手続きは簡単です。議場の入り口で、名前と連絡先を書くだけです。

団体に来られる場合は、事前にご連絡ください。

なお、傍聴する人は次の事項を守らなければなりませんので、ご留意願います。

一、会議場内の言論に対し可否を表明しないこと。

二、いかなる理由があっても議員席に入らないこと。

の現状とこれからというテーマでは、周辺観光の活性化が図られるように、行政にもっと頑張ってもらいたいとの意見が出されました。



活発な意見が交わされた語る会



12月定例会での本会議

- 三、騒いだりして議事を妨害しないこと。
- 四、帽子、襟巻又は外とうの類を着用しないこと。
- 五、傘及び棒類を携帯しないこと。
- 六、その他議場の秩序を乱す行為をしないこと。

編集後記

平成30年の世相を表す漢字一文字は「災」となりました。

顧みて、西日本豪雨、北海道地震、相次いだ台風、記録的な猛暑などの自然災害によって、多くの人が被災したのを反映したことが、その理由とされています。

当町においても台風21号や24号により、甚大な被害が予想されましたが、勢力の衰えにより大きな「災」をもたらすことがなく、議会としても深い安堵を覚えます。

さて、天皇陛下の生前退位により平成の元号は、今年の5月1日からは新たな元号になることから、今般の議会だより88号が「平成時代最後の発刊」となります。

私自身、委員会の構成上、編集委員としての空白期間はありませんでしたが、平成9年の創刊号発刊から23年間携わってきた中で、皆さんに親しんでいただけるよう、今後も微力ではありますが一役を担ってまいります。

(成田 直人)